

インクルージョン(誰もが受け入れられる社会)の基本

すべての子どもたちが持つ権利、願望および潜在能力の尊重を基盤とするアプローチを採用することで、差別、排斥および虐待に遭いやすい障がいのある子どもたちの脆弱性を軽減することができる。

「子どもの権利条約」および「障害者の権利に関する条約」は、障がいのある子どもたちをケアと保護の受動的な受け手と見なす慈善的なアプローチに異議を唱えている。こうした考え方に代わって両条約が求めているのは、子どもたち一人ひとりを家族、コミュニティおよび社会の完全な構成員と認めることである。そのためには子どもの「救済」という従来の考え方ではなく、子どもたちの日常生活に影響を及ぼす意思決定に子どもたち自身が積極的に関与する権利など、子どもの権利の実現を阻む物理的、文化的、経済的な障壁、コミュニケーション面、移動面および人々の態度や姿勢面での障壁撤廃のための投資に重点を置く必要がある。

しばしば言われるように、一人ひとりが変われば、世界が変わる。障がいのある人の能力を過小評価することはインクルージョンの大きな障壁となる。こうした態度や姿勢は社会全体だけでなく、専門家や政治家、そのほかの意思決定者の中にも見られる。また発育の過程で高い評価や支援を受けたことがない場合は、家族や仲間、障がい者自身の中にも見られる。否定的な、あるいは不正確な情報に基づく態度や姿勢は、今なお機会均等の実現を阻む最大の要因となっており、それにより障がいのある子どもたちが適切な施設を利用できないといったことがいまだに起きている。

社会に否定的な認識が広まると、障がいのある子どもたちは友だちが少なくなり、孤立したり、いじめを受けたりし、家族は余計なストレスを経験し、コミュニティ

はその家族を仲間外れにする可能性がある。障がいのある子どもたちが仲間から受ける扱いに関する初期の頃の調査によると、学齢期前ですら障がいのある子どもたちは友だちや遊び仲間として見てもらえないことがあり、その理由は、ほかの子どもたちが障がいのある子どもたちは一緒に交わって遊ぶことに興味がないか、そうする能力がないと考えていることだということが明らかになっている⁴。英国の障がいのある子どもたちの家族に対する調査では、回答者の70%が、コミュニティは障がいについて理解および受容していないか、満足できる水準にないと考え、ほぼ半数が保育など支援サービスの利用に際して問題に遭遇したと答えている⁵。特別支援教育を必要とする子どもに関する2007年の英国の調査によると、回答者の55%が障がいを理由に不公平な扱いを受けたと回答している⁶。マダガスカルのある調査によると、父母、また保護者会の会長ですら障がいに関する知識不足が広く見られ、48%は障がいは伝染するという誤った認識を持っていることが分かった⁷。2009年にベトナムの都市ダナンで実施された調査では、コミュニティは障がいのある子どもたちとその家族に対して概ね寛容な姿勢を示しているものの、今なお偏見や差別の事例の発生があとを絶たないことが報告されている。テトという旧正月の祭日などに障がいのある子どもたちが公に姿を現すことは縁起が悪いと考えられていた⁸。

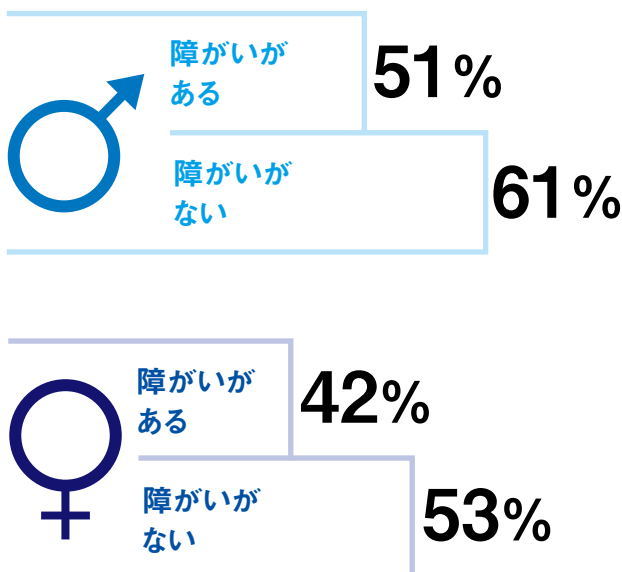
こうしたことを考えると、障がいのある子どもたちが最も自尊心を喪失しやすく、孤独感を感じやすいのもうなずける。いかなる子どもも障がいによって定義される

べきではない。子どもはみな、ユニークな存在であり、そうした存在として尊重される権利を有する。社会がインクルージョンの原則を掲げ、公平性への支持を実際に示すとき、障がいのある子どもたちはほかの子どもたちと同じ権利と選択肢を持つことができる。コミュニティへの参加を可能にし、教育、文化およびレクリエーションの選択肢を提供することは、すべての子どもの健全な、身体的および知的な発育にとって最も重要である。相互の交流を容易にし、日常的な活動への自立的な参加を促進するため、例えばコミュニケーションや移動などの特別な支援を必要とする場合、それをすべての人が無料で利用できるようにしなければならない。

態度・姿勢を変える

コミュニティ、専門家、メディアおよび政府の態度や姿勢に変化が起こらない限り、障がいのある子どもたちの生活が変わることはない。障がいの特徴や原因についての知識不足、子どもたちの存在を無視すること、彼らが持つ潜在的な可能性や能力の著しい過小評価をはじめ、平等な機会と待遇を妨げるそのほかの障壁は、いずれも障がいのある子どもたちを沈黙させ、社会の主流から疎外することにつながる。子どもが重要なプレゼンターとして参加し、市民社会のすべてのステークホルダーが支援し、政府が後援するような、大々的な認識向

初等教育修了率（推定）



出典：WHO（世界保健機関）51カ国の調査結果に基づく

上キャンペーンは、権利実現に立ちだかる障壁についての情報を提示し、こうした障壁に異議を唱え、これを取り払うのに役立つ。さらに、父母や障がい者団体は社会への受容とインクルージョンを求める運動で極めて重要な役割を果たすことが可能であり、また実際に果たしていることが多い。

政治的・社会的な議論の場に障がいというテーマを提起することは、意思決定者やサービス提供者たちの障がいに対する考え方を変え、社会全体に対して、「人間のありのままの姿のひとつ」であることを示すのに役立つ⁹。障がいのある子どもたちの参加を促進することの重要性は、強調しても強調し過ぎることはない。対話によって、先入観は効果的に解消することができ、障がいのある子どもたちと障がいのない子どもたちを一緒にする活動は、肯定的な態度や姿勢を促進することが分かっている¹⁰。社会的統合はすべての人に恩恵をもたらす。社会が不平等の解消を目指そうとするとき、次世代のインクルーシブな社会の構築に最も適した子どもから始めるべきだということである。例えば、インクルーシブな教育を経験した子どもは、社会で最も優れた教師になる可能性が高いのである。

インクルーシブなメディアも重要な役割を担っている。子ども向け文学に障がいのある子どもやおとなが登場すれば、そうした人々が家族や近隣者の一員であるという明確なメッセージが伝わる。特に人種、ジェンダー、民族または障がいを理由に差別される可能性のあるグループをはじめ、すべてのグループの構成員を、主人公でなくてもただその存在や参加を示すために、子ども向けの話や教科書に登場させることが重要である。書物、映画およびメディアでの描写は、子どもたちに社会の規範を教える重要な役割を担う。子ども向けの主流番組において、少女の登場人物の描かれ方で、ジェンダーによる序列が暗に吹き込まれたり、ジェンダーへの伝統的な期待といった概念が伝わるように、まるで障がい者が存在しないかのような描写や障がい者についての誤った描写、あるいは固定観念は、社会の偏見を生み、増大させ、障がい者の社会における役割と立場が過小評価されることにつながる。

逆に、障がいのある人たちが社会活動に参加している

姿は、障がいに対する肯定的な見方を育むのに役立つ。特にスポーツはさまざまな社会の偏見を克服するのに役立ってきた。身体的活動は尊敬の念を育むのに強力な手段になり得る。子どもたちが激励や支援を受けられない、あるいは限られた補装具しか持っていないという、参加を阻む物理的・心理的な障壁を乗り越えるのを見ることは感動的である。ある調査によると、活発に運動する障がいのある子どものほうが、障がいのない子どもよりも頑張る能力が高いと評価されている¹¹。ただし、気をつけなければならないのは、障がいのある子で、身体的に活発な子のほうが、活発でない子よりも価値があるような雰囲気を作り出さないことである。

スポーツは偏見・差別を払拭するキャンペーンでも役立っている。障がいのあるアスリートは、障がい者の中でも最も顔が認識されており、多くのアスリートがパラリンピックやスペシャルオリンピックスといった行事を

利用して、身体障がいや知的障がいのある子どもたちのためにキャンペーンを行い、ロールモデルとなっている。さらにボスニア・ヘルツェゴビナ、ラオス、マレーシア、およびロシアでの経験によれば、スポーツやレクリエーションは障がいのある子どもたちに直接恩恵をもたらすだけでなく、そのほかの子どもたちと一緒に社会が高く評価する活動に参加している姿を見せることによって、コミュニティでの障がい者の地位を向上させることにも役立つことを示している¹²。

障がいのある子どもたちに、ほかのすべての子どもたちと一緒にスポーツやレクリエーションに参加するよう奨励することは、単にみんなの態度や姿勢を変えるだけに留まらない。これは「障がいのある児童がレクリエーション、余暇およびスポーツ活動（学校制度におけるこれらの活動を含む）への参加について均等な機会を享受することを確保する」ことを締約国に求める、「障害者の権利に関する条約」に定める権利であり、具体的な要件でもある。

わたしたちにできること (It's About Ability)

モンテネグロの「わたしたちにできること (It's About Ability)」キャンペーンは2010年9月に開始され、障がいのある子どもたちに対する国民の知識、態度・姿勢および慣習に影響を与えている。このキャンペーンは、100の幅広い団体により実施されているもので、モンテネグロ政府から欧州連合、欧州評議会、欧州安全保障協力機構、国連各機関、各国大使館、障がいのある子どもを持つ父母の団体、活字メディアと電子メディア、民間部門、地方自治体、障がいのある子どもたちと共に障がいのない子どもたちが参加している。同キャンペーンでは、戦略のひとつとして全国の広告用掲示板を使い、障がいのある子どもたちをアスリート、友人、ミュージシャン、ダンサー、学生、娘、息子、兄弟姉妹として描写し、社会の活動的な構成員であることを示している。

キャンペーンの効果を測る2011年11月の調査では、障がいのある子どもたちを社会の平等な構成員と考える人の数を18%増加させている。障がいのある子どもたちに対する態度や姿勢、また障がいのある子どもとない人たちの間のコミュニケーション改善にも寄与している。

子どもとその家族への支援

「障害者の権利に関する条約」は社会の自然な構成単位としての家族の役割と家族を支える国家の役割を強調している。同条約は「障がい者およびその家族の構成員は、障がい者の権利の完全かつ平等な享有に向けて家族が貢献することを可能とするために必要な保護および支援を受けるべきである」と定めている¹³。

コミュニティでの生活に障がいのある子どもを参加させ、障がいのある子どもたちの権利を実現するには、まず、家庭環境の整備から始めなければならない。それは子どもの誕生後すぐの日々から、子どもの教育およびレクリエーションの発達さまざまな段階を通じて父母や養育者との間で刺激交流があることを意味する。インクルージョンはどの年齢においても重要であるが、障がいのある子どもたちがほかの子どもたちや社会全体と相互に交わる機会を与えられる時期が早ければ早いほど、すべての子どもたちに対する恩恵が大きい。

「障害者の権利に関する条約」では、障がいのある子どもたちとその家族は、十分な食料、衣服および住居を



ハイチのポルトープランスで国際的な非政府組織「国境なき医師団」が運営するリハビリテーション・センターで、こちらを見る8歳のマーメイ。 © UNICEF/HQ2005-1970/LeMoyné

含む、適正な生活水準を維持する権利を有する。障がいのある子どもたちとそのケアに責任を有する人たちは、託児所、レスパイトケア^{*}、自助グループの利用に際し、補助金を受けるか、無料の支援サービスを受ける資格を有する。

障がいのある子どもを抱える家族は生活費の負担が比較的強く、収入を得る機会を失うことが多いため、障がいのある子どもとその家族に対する社会的な保護は特に重要である。

障がいのある子どもがいる家庭で追加的に発生する推定費用は、英国では収入の11～69%増、オーストラリアでは29～37%増、アイルランドでは20～37%増、ベトナムでは9%増、ボスニア・ヘルツェゴビナでは14%増となっている¹⁴。障がいに伴い発生する追加費用は医療費、交通費、リハビリテーション、ケア支援といっ

た直接的費用のほか、父母または家族構成員が障がいのある子どもの世話のために就業を断念または制限するときの所得の喪失といった機会費用がある¹⁵。

国際労働機関（ILO）は、低所得国10カ国において障がいに要する経済コストは国内総生産の3～5%に達すると推定している¹⁶。開発途上国14カ国の調査では、障がいのある人は障がいのない人に比べて貧困を経験する可能性が高いことが明らかになっている¹⁷。障がい者は、教育、雇用、生活状況、消費および健康の点で、障がいのない人たちに比べて貧しい傾向がある。マラウイとウガンダでは、障がい者のいる家庭は障がいのない家庭よりも貧しい傾向が高いことが明らかになっている¹⁸。一般的に、障がい者のいる家庭はそのほかの家庭と比較して所得水準が低く、生活水準が貧困ラインを下回る可能性がより高い¹⁹。開発途上国では、障がい者のいる家庭がヘルスケアに費やす費用は、そうでない家庭に比べて著しく多い²⁰。これは、理論的には生活水準が貧困ラインを上回っていても障がい者がいる家庭は、実際には、生活水準が貧困ライン以下の障がいのない家庭と同等の生活水準となり得ることを意味する。

子どもの障がいは、その後の人生におけるチャンスを減らすことが明確に示されている証拠がある。障がいのある子どもは、そのほかの子どもと比べて、より貧しい環境で成長し、教育やヘルスケア・サービスへのアクセスが制限され、家庭崩壊や虐待といった面でも、さまざまな評価基準から見て不利な状況に置かれている。

国は、この結果増大する可能性がある子どもの貧困に対処するため、現金給付プログラムなどの社会保護イニシアティブを講じることができる。こうしたプログラムは実施が比較的容易で、親や子どもの特有のニーズに合わせる柔軟性を備えている。また親や子どもによる選択決定の権利が尊重されている。

現金給付プログラムは子どもたちに恩恵をもたらしているように見えるが²¹、障がいのある子どもたちとその養育者にどの程度利用されているのか、またどの程度役立っているのかを評価することが難しい場合がある²²。このような広範な取り組みによって期待できる成果を達

^{*}障がい者と一緒にいる家族が心身の疲れを癒やす目的で休養をとれるような支援。

成し、障がいのある子どもに特定した現金給付など、対象を絞った社会保護イニシアティブを始める低中所得国が次第に増加しつつある。こうした国にはバングラデシュ、ブラジル、チリ、インド、レソト、モザンビーク、ナミビア、ネパール、南アフリカ、トルコ、ベトナムなどがある。手当の種類や受給基準は国によって大きく異なる。子どもの障がいの程度に応じて支給されるものもある。こうした給付が所期の目的を確実に達成するためには、給付が障がいのある子どもたちの健康、教育およびレクリエーションの達成に与える効果について常時、モニタリングと評価を行うことが不可欠である。

政府が利用できるもうひとつの手段は障がい者を対象とする特別予算である。例えば、すべての子どもたちに無料で質の高い教育を保障することを表明している政府は、最初から障がいのある子どもに関しての具体的な目標を組み入れ、教師の研修、インフラとカリキュラムの利便性の改善、補助器具の購入や調整といったことにリソース（資源）を十分に配分するであろう。

教育、ヘルスケア、ハビリテーション（日常生活に適

応するための技能の習得）、リハビリテーション（機能障がいが生じた後の機能回復を手助けする製品およびサービス）およびレクリエーションといったサービスへの効果的なアクセスは、無料で提供され、可能な限り完璧な社会的統合と文化的・精神的発育を含む子ども個人の発育の促進に合ったものでなければならない。こうした措置は、障がいのある子どもは「その尊厳を確保し、自立を促進しおよび社会への積極的な参加を容易にする条件の下で十分かつ相応な生活を享受すべきである」と定める「子どもの権利条約」の第23条の精神に基づき、社会へのインクルージョンを促進することができる²³。

「障害者の権利に関する条約」の締約国は、障がいのある子どもに対する差別を撤廃し、そうした子どもたちの社会へのインクルージョンを最優先事項にする義務を負う。測定可能な成果を定めた包括的な国家戦略によって、すべての子どもたちがその権利を実現する可能性を高めることができる。国際協力や情報交換および技術支援（指導や地域を中心にした早期支援へのアプローチの推進などを含め）により、こうした目標をさらに促進することができる。子どもに照準を絞った開発支援プログ



タンザニアのモシの町にある学校で、点字を読む先天性白皮症の少年。 © UNICEF/HQ2008-1786/Pirozzi

ラムは、特に障がいのある子どもたちの権利を保護および促進する制度が脆弱であると思われる低所得環境に置かれた子どもとその家族のニーズを勘案することによって効果を上げることができる。

障がいのある子どもたちを対象とするサービスは、さまざまな政府機関や非政府機関によって提供されている。複数部門にまたがり、家族の構成員をも含め、上手に調整を図ることで、サービスの提供に漏れが出ないようにすることができ、子どもの成長と経験により変化する子どもの能力とニーズに合わせることができるとは限らない。

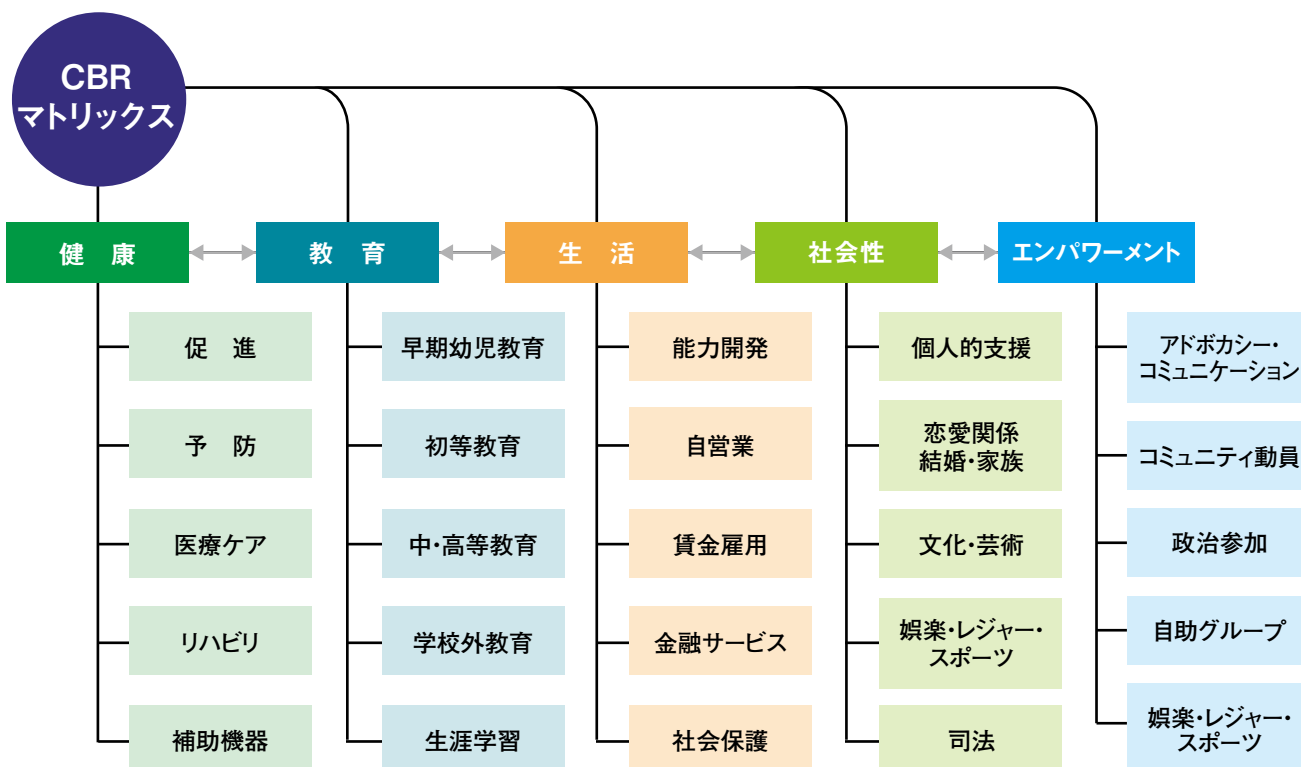
コミュニティに根ざしたリハビリテーション

コミュニティに根ざしたリハビリテーション（CBR＝Community-based Rehabilitation）プログラムは、コミュニティが設計し運営するプログラムで、障がい者がリハビリテーション、および保健、教育、生活などそのほかのサービスや機会を平等に利用できるようにするこ

とを目的とする。これは、1970年代後半から1980年代初めに世界保健機関（WHO）によって開発され、90カ国以上で実践されている。これまで施設や専門家の手によるケアが中心であったが、障がい者自身を積極的に参加させながら、障がい者特有のニーズに対応する形で、コミュニティが自立し、協働し、責任を持つ形へと変わりつつある²⁴。

CBRは、さまざまな権利剥奪に対処するのに有効である。農村部や先住民のコミュニティに住む障がいのある子どもは、ありとあらゆる不利な条件と闘っている。障がいがあるだけでなく、社会のメインストリーム（主流）から取り残された集団に属し、遠隔地に住んでいる。発育、保護およびコミュニティ活動への参加を保障するサービスをほとんど、あるいはまったく利用することができない²⁵。メキシコのオアハカにある社会人類学高等調査研究所（CIESAS）が主導するアウトリーチ・イニシアティブは、障がいのある先住民の子ども、その家族およびコミュニティのための地域に根ざしたリハビリテーションの一例としてあげることができる。これ

コミュニティに根ざしたリハビリテーション（CBR）



出典：WHO（世界保健機関）



ロシアのニジェニ・ノヴゴロにおけるインクルーシブな幼稚園。 © UNICEF/RUSS/2011/Kochineva

は、ユニセフと協働で行っているものであり、国家福祉機関であるDIFオアハカから資金提供を受けている。同研究所は、遠隔地の先住民族の人口が多く、人間性開発指数のスコアが低い4つの農村コミュニティ²⁶で、CBRを使い、障がいのある子どもたちのインクルージョンを推進した。医師1名、理学療法士または作業療法士1名、教育専門家1名、地元の言語に堪能なコミュニティの活動家2名で構成するチームは、訓練を受けた上で、差別、インクルージョンおよび子どもの権利に関するワークショップを実施するため、各地域に派遣された。チームは、障がいのある子どもの家族同士を結ぶ地域の支援ネットワーク構築に寄与し、医療措置や治療が必要な人には適宜、病院やクリニックを紹介した。同イニシアティブのもと、2007～2010年の3年間に、障がいのあるより多くの先住民の子どもたちが、自らの家族やコミュニティに受け入れられるようになった。このほかにも社会サービス提供の改善、公共の場へのアクセス改善を目的とするコミュニティ主導による車椅子用スロープの設置、プロジェクトで紹介された子どもたちに対する国立

病院や州立病院による無料サービス提供の了承、障がいのある子どもたち32人の普通校への入学など、さまざまな恩恵をもたらした²⁷。

支援技術

障がいの種類によって、子どもはさまざまな補助器具や補助サービスを必要とする場合がある（19ページを参照）。しかしながら世界保健機関（WHO）によると、低所得国の多くでは支援技術を必要とする人のうち、それを入手できる人の割合は全体のわずか5～15%にとどまっている²⁸。その理由のひとつはコストで、成長に伴って補助器具を時々交換または調整する必要がある子どもの場合は特に、コストは法外な金額となる場合がある²⁹。子どもはおとなに比べると支援技術を利用する機会が少ない傾向にある³⁰。支援技術の提供と利用についてはオンライン<www.unicef.org/sowc2013>に掲載されている。

ユニバーサル・デザイン

インクルーシブなアプローチは、並行するシステムをいくつも構築するのではなく、すべての人が利用できるひとつのメインストリーム（主流）となるシステムを機能させる方向で考えられている。障がいのある子どもたちがコミュニティに参加する権利を享受しようとする場合、利用可能な環境が不可欠である。例えば、障がいのある子どもたちが教育を受ける場合、すべての学校が障がいのある子どもたちに門戸を開く必要がある。ほかの子どもたちと一緒に教育を受けることができる障がいのある子どもは、生産性の高い社会の構成員となり、コミュニティの生活に溶け込む可能性が格段に高い³¹。

利用可能な環境とは、製品または構造の設計を意味することがある。ユニバーサル・デザインは改造や特別な設計を必要とせず、すべての人が最大限に利用できる形で製品および環境が設計されていること、と定義され

ている。このアプローチは年齢、能力または状況に関係なく、すべての人に機能する設計に重点を置いている。

ユニバーサル・デザインの原則は、もともと建築家、製品デザイナー、エンジニアおよび環境設計の研究者によって開発されたが、設計の領域を越えて、設計の工程そのものの指針としたり、既存の設計を評価したりするのに使うことができる。その原則は7つある：誰でも公平に利用できること、使用する上で自由度が高いこと、使い方が簡単で直観的に理解できること、必要な情報がすぐに理解できること、うっかりミスや危険につながらないこと、身体的な負担が少なく楽に使えること、アクセスしやすいスペースと大きさを確保していることである。

実際にユニバーサル・デザインは段差のない歩道や歩道のスロープ、オーディオ・ブック、面ファスナー、引き出し型キャビネット、自動ドア、および低床バスなどの形で見るができる。



ソマリアのモガディシオにて、爆弾の爆発で足を失い、松葉杖を使う8歳のリーバン。 © UNICEF/HQ2011-2423/Grup

支援技術を使った製品

カテゴリー	商品例
移動	<ul style="list-style-type: none">杖、松葉杖、歩行器、手動・電動車椅子、三輪車義肢、キャリパー、ハンドスプリント、内反足用装具コーナー・チェア、特製の椅子、スタンディング・フレーム専用の調理用器具やフォーク・スプーンなどの器具、服を着るときの補助棒、シャワー・シート、トイレット・シート、トイレット・フレーム、食事の補助ロボット
視覚	<ul style="list-style-type: none">眼鏡、拡大鏡、コンピュータ用の拡大機能ソフト白杖、GPS型のナビゲーション装置読み書きの点字システム、コンピュータ用スクリーンリーダー、本の読み上げ装置、オーディオ機器点字チェス、音を発するボール
聴覚	<ul style="list-style-type: none">ヘッドフォン、補聴器電話の音声拡声器、聴覚補助装置（ヒアリング・ループ）
コミュニケーション	<ul style="list-style-type: none">文章が書かれたコミュニケーション・カード、文字や記号、絵などが書いてあるコミュニケーションボード録音された・合成音声の入った電子コミュニケーション装置
認知	<ul style="list-style-type: none">タスクリスト、絵で示したスケジュール・カレンダー、絵を使った指示書タイマー、手動・自動リマインダー、障がい者に合ったタスクリスト、スケジュール、カレンダー、音声録音機などが入ったスマートフォン本人に適應した玩具やゲーム

出典：ヨハン・ボルグ：国際標準化機構（2008）、<http://www.iso.org/iso/home/store/catalogue_tc/catalogue_tc_browse.htm?commid=53782>

新しい建築物やインフラにアクセシビリティ（利用しやすさ）を組み込むための費用は極めて少額で、開発のための資本コストの1%に満たない³²。しかし、完成した建築物を改造するためのコストはそれよりもはるかに多くなることもあり、それが比較的小規模な建築物の場

合は、コストがももとのコストの20%に達する場合もある³³。そういう意味では、設計プロセスの早い段階でアクセシビリティを検討することが重要だと言える。アクセシビリティについては、開発プロジェクトに資金を出資するときも考慮すべきであろう。

視点

聴覚障がいのある若者にとっては「言語」が鍵

筆者：クリシュネア・セン



クリシュネア・セン氏はフィジーのスバ出身の聴覚障がいの青年活動家で、世界聴覚障がい者リーダーシップの奨学金を受け、米国のギャロデット大学で情報技術を学んでいる。2012年、インターンとしてユニセフ・フィジー事務所に勤務。

いかなる人にとっても、情報へのアクセスとコミュニケーション手段は市民としての権利を実現する上で欠かせない。知識を収集し、意見を表明し、要求を示す手段がなければ、教育を受け、仕事を見つけ、あるいは市民活動に参加することは不可能である。

私の国、フィジーでは、情報へのアクセスとコミュニケーション手段が整備されていないことが聴覚障がいのある子どもたちにとって最大の問題となっている。私が大学で勉強している情報通信技術（ICT）は世界中の聴覚障がい者に役立っており、それによって一世代前であれば得られなかったであろうと思われる機会が生み出されている。情報通信技術を利用することができれば、聴覚障がい者は友人と意思疎通を図ることができ、絆を構築することができ、孤立してしまうことなく、政治、経済、社会および文化的な生活に参加することができるようになる。アクセスの手段を持たない人たち—例えば農村部に住んでいる、あるいは貧困下にある、教育を受けていない、あるいは彼らに合った形の機械や装具・装置が利用できない人たち—は欲求不満を感じ、疎外感を味わってしまう。

私のように聴覚障がいのあるフィジー人は、メディアや緊急対応サー

ビスへのアクセスを十分に使うことができず、電話での簡単な会話すらうまく進めることができない。文字表示電話などの支援技術がないため、聴覚障がいのない人に電話の内容を聞いてもらい、通訳してもらいか、テキスト・メッセージングに頼らなければならない。こうした状況は、政府が障がい者のための情報通信技術とメディアに関する政策を最優先課題としてくれない限り変わらない。

聴覚障がい者は障がいのない人たち同様、成功することができるし、社会に貢献することができる。聴覚障がい者の能力育成は教育と言語から始まる。聴覚障がいのある子は、障がいのない人たちの間で成長するため、質の高い教育とは必然的に2カ国語教育が必要であることを意味する。フィジーの聴覚障がい児は、聴覚障がいのない子どもたちが通常学ぶ言語（英語、フィジー語、ヒンドゥー語）に加えてフィジーの手話を学ぶべきだが、この学習は出生直後から始めるべきである。2カ国語教育は、聴覚障がい児が、障がいのない人たちの言語を使って意思伝達を行う能力を育成するのに役立つ。手話を使って効果的に意思伝達できる聴覚障がい児は、英語など、ほかの言語も比較的容易に学ぶことができる。バイリンガル能力は、聴覚障がいのある子どもが平等な市民とし

テレビ番組に字幕や通訳をつけ、手話を使った子ども向け番組を制作することで、メディアを聴覚障がいのある子どもたちにとってより使いやすいものにする必要がある。

ての役割を果たすために必要な教育を受けるための、より有効な手段になると私は確信している。

子どもの頃、私はフィジーのテレビで字幕や手話通訳のないマンガ番組をよく見ていた。私の家族は手話をよく知らなかった。私がいまだに英語に苦勞している理由は、家で手話の使い方を教えられなかったためだと感じている。聴覚障がいのある子どもが意思伝達し、情報へのアクセス能力を高める上で、親は重要な役割を果たす。聴覚障がいのある子どもと日頃から対話しているほかの人とともに、父母も家庭や学校で率先して手話を使い、意思伝達を図る必要がある。

テレビ番組に字幕や通訳をつけ、手話を使った子ども向け番組を制作することによって、メディアを聴覚障がいのある子どもにとってより使いやすいものにする必要がある。コミュニケーションの壁がないような環境が必要なのである。私はニュースからマンガに至るまで幅広い番組でフィジー語の手話が使用されることを望んでいる。テレビのほか、ソーシャル・メディアも強力なツールとなり得る。フィジーや海外の情勢に関する知識を高め、障がい者を含めたすべての人が政治情勢に関する情報を確実に入手し、十分な情報に基づいて選挙での投票ができるように

なるはずだ。

聴覚障がいのある子どもたちが情報通信技術を利用できるようになれば、子どもたちの社会的・情緒的な発育を促進することができ、普通校で学び、将来の就業に備えた準備を整えることができる。私は特別学校で基礎コンピュータの授業を受けたが、それが私の人生を良い方向に導いた。現在私が学んでいるギャロデット大学のことも、インターネットを通じて知った。

情報通信技術は教育を向上させるほかに、聴覚障がい者をはじめとする障がいのある若者に自らの権利について知り、権利実現のために共に活動する手段を提供してくれる。こうした活動を推進することにより、情報通信技術は社会に生きる障がい者への関心を高め、こうした活動への積極的な参加を可能にしてくれるであろう。

私の夢は、聴覚障がい者が、支援技術を利用して障がいのない人たちと自由に意思疎通ができるようになることである。大学卒業後は、手話通訳やビデオコールを使って障がいのある人とない人とのコミュニケーションを促進するため、フィジーにコミュニケーション技術を確立するプロジェクトを立ち上げる予定である。私は長年にわたって会員として

所属しているFiji Association for the Deaf（フィジー聴覚障がい者協会）とともに人権、機会および平等をアドボケートしたいと思っている。

聴覚障がい者のニーズを政府の最優先検討事項にするには、聴覚障がい者が自らのために声をあげなければならない。聴覚障がい者に行動を促すには、聴覚障がいのある子どもたちに、手話と障がいのない人たちのコミュニティで使用されている言語の両方を使えるよう教育すると同時に、聴覚障がいのあるなしに関係なく意思疎通が可能となり、情報を見つけることができる技術の利用拡大に尽力しなければならない。



聴覚障がい児クラスを教える聴覚障がいのある教師（ウガンダ）。 © UNICEF/UGDA2012-00108/Sibiloni